

令和 3 年度

東員町一般会計・特別会計
決算審査意見書

令和３年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された令和３年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、同下水道事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和４年 ８月１８日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 谷 勝 治

意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度に表記ついて「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、**令和2年度**を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「－」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
 - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
 - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。
$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\text{※1})$$

(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは

(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和3年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和3年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和3年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和3年度東員町下水道事業特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (6) 令和3年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月5日、7月8日、7月12日、7月19日の4日間

3 審査の場所

東員町役場2階 委員会室

4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は初期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

第3 決算の概要

1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は2,029,321千円となり、前年度（1,182,780千円）と比較し846,541千円（71.6%）の増額となった。

表1 決算収支状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
R3	一般	10,989,019	9,472,235	1,516,784	29,717	1,487,067
	特別	6,209,622	5,667,368	542,254	0	542,254
	計	17,198,641	15,139,603	2,059,038	29,717	2,029,321
R2	一般	12,064,542	11,401,319	663,223	19,010	644,213
	特別	6,384,982	5,846,315	538,667	100	538,567
	計	18,449,524	17,247,634	1,201,890	19,110	1,182,780

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 10,989,019 千円、歳出 9,472,235 千円である。前年度と比較すると、歳入で 8.9%、歳出で 16.9%の減少となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 1,487,067 千円で、前年度と比較すると 842,854 千円の増加となった。

ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 1,075,523 千円 (8.9%) の減少となっている。

減少した主なものは、町税 69,399 千円 (1.9%)、国庫支出金が 1,793,551 千円 (47.0%)、町債 70,700 千円 (7.0%) であった。一方、地方交付税 435,257 千円 (36.3%)、地方特例交付金 88,449 千円 (208.7%)、諸収入が 63,960 千円 (43.7%) の増となった。

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,685,000	8,432,000	253,000	3.0
補 正 予 算 額	1,242,439	3,503,810	△ 2,261,371	△ 64.5
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	282,565	274,791	7,774	2.8
予 算 現 額	10,210,004	12,210,601	△ 2,000,597	△ 16.4
調 定 額	11,014,998	12,099,081	△ 1,084,083	△ 9.0
収 入 済 額	10,989,019	12,064,542	△ 1,075,523	△ 8.9
不 納 欠 損 額	1,805	2,473	△ 668	△ 27.0
収 入 未 済 額	24,174	32,066	△ 7,892	△ 24.6
執 行 率 収入済額/予算現額	107.6	98.8		
収 入 率 収入済額/調定額	99.8	99.7		

イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表 3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると 1,929,084 千円（16.9％）の減少となっている。減少した主なものは、民生費の 2,163,488 千円（37.9％）、消防費の 161,318 千円（27.2％）であった。一方増加したものは、衛生費の 158,573 千円（20.8％）、農林水産業費の 141,662 千円（102.1％）、土木費の 112,036 千円（21.5％）である。（別表 2－2 参照）

表 3 歳出予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,685,000	8,432,000	253,000	3.0
補 正 予 算 額	1,242,439	3,503,810	△ 2,261,371	△ 64.5
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	282,565	274,791	7,774	2.8
予 算 現 額	10,210,004	12,210,601	△ 2,000,597	△ 16.4
支 出 済 額	9,472,235	11,401,319	△ 1,929,084	△ 16.9
翌 年 度 繰 越 額	157,305	282,565	△ 125,260	△ 44.3
不 用 額	580,464	526,717	53,747	10.2
執 行 率 支出済額/予算現額	92.8	93.4		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表2-1のとおりである。

調定額は11,014,998千円、収入済額は10,989,019千円であり、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.8%となり、前年度(99.7%)を0.1ポイント上回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

<1 款 町税>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	3,488,486	3,681,453	3,656,814	104.8	1,805	22,834
R2	3,677,156	3,759,014	3,726,213	101.3	2,473	30,328
増減額	△ 188,670	△ 77,561	△ 69,399		△ 668	△ 7,494
増減率	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.9		△ 27.0	△ 24.7

町税の収入済額は前年度と比較すると、69,399千円(1.9%)減少し、3,656,814千円となっている。

減少した主な税目は、固定資産税が79,600千円(4.3%)、個人町民税で72,987千円(5.0%)となっている。逆に増加した主な税目は、法人町民税で66,952千円(37.5%)となっている。(別表3 参照)

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和3年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和2年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,389,600	38.0	1,462,587	39.3	△ 72,987	△ 5.0
	法 人	245,254	6.7	178,302	4.8	66,952	37.5
	計	1,634,854	44.1	1,640,889	44.0	△ 6,035	△ 0.4
固 定 資 産 税	固定資産税	1,780,201	48.7	1,859,801	49.9	△ 79,600	△ 4.3
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,781,607	48.7	1,861,207	49.9	△ 79,600	△ 4.3
軽自動車税		76,961	2.1	73,808	2.0	3,153	4.3
町たばこ税		163,392	4.5	150,309	4.0	13,083	8.7
合 計		3,656,814	99.4	3,726,213	99.9	△ 69,399	△ 1.9

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は78,003千円(2.1%)、収入済額73,011千円(2.0%)と減少した。滞納繰越分の調定額は442千円(1.5%)、収入済額は3,612千円(25.4%)と増加している。

現年課税分は調定額、収入済額共に減少しており、その要因は新型コロナウイルス感染症による個人町民税の減少、固定資産税の特例減免であった。収納率は99.7%と昨年度と比較し0.2ポイントの増であった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に増加しており、収納率は11.3ポイント増の59.5%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R3	3,651,492	3,638,975	0	12,517	99.7
	R2	3,729,495	3,711,986	0	17,509	99.5
	増減	△ 78,003	△ 73,011	0	△ 4,992	0.2
滞納繰越分	R3	29,961	17,839	1,805	10,317	59.5
	R2	29,519	14,227	2,473	12,819	48.2
	増減	442	3,612	△ 668	△ 2,502	11.3
合 計	R3	3,681,453	3,656,814	1,805	22,834	99.3
	R2	3,759,014	3,726,213	2,473	30,328	99.1
	増減	△ 77,561	△ 69,399	△ 668	△ 7,494	0.2

< 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	82,339	87,947	87,947	106.8	0	0
R2	93,339	86,607	86,607	92.8	0	0
増減額	△ 11,000	1,340	1,340		0	0
増減率	△ 11.8	1.5	1.5		—	—

< 3 款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	3,000	2,903	2,903	96.8	0	0
R2	3,000	4,060	4,060	135.3	0	0
増減額	0	△ 1,157	△ 1,157		0	0
増減率	0.0	△ 28.5	△ 28.5		—	—

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	15,000	28,652	28,652	191.0	0	0
R2	15,000	18,858	18,858	125.7	0	0
増減額	0	9,794	9,794		0	0
増減率	0.0	51.9	51.9		—	—

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	10,000	31,121	31,121	311.2	0	0
R2	13,000	20,453	20,453	157.3	0	0
増減額	△ 3,000	10,668	10,668		0	0
増減率	△ 23.1	52.2	52.2		—	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	23,000	41,022	41,022	178.4	0	0
R2	27,000	23,393	23,393	86.6	-	-
増減額	△ 4,000	17,629	17,629		0	0
増減率	△ 14.8	75.4	75.4		-	-

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	510,000	606,872	606,872	119.0	0	0
R2	510,000	553,247	553,247	108.5	0	0
増減額	0	53,625	53,625		0	0
増減率	0.0	9.7	9.7		-	-

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	34,000	42,199	42,199	124.1	0	0
R2	38,000	37,415	37,415	98.5	0	0
増減額	△ 4,000	4,784	4,784		0	0
増減率	△ 10.5	12.8	12.8		-	-

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	10	0	0	13.1	0	0
R2	10	1	1	10.0	0	0
増減額	0	△ 1	△ 1		0	0
増減率	0.0	△ 100.0	△ 100.0		—	—

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

< 1 0 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	10,000	10,081	10,081	100.8	0	0
R2	13,000	9,882	9,882	76.0	0	0
増減額	△ 3,000	199	199		0	0
増減率	△ 23.1	2.0	2.0		—	—

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	50,310	130,823	130,823	260.0	0	0
R2	42,374	42,374	42,374	100.0	0	0
増減額	7,936	88,449	88,449		0	0
増減率	18.7	208.7	208.7		—	—

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により増となっている。

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	1,611,442	1,635,735	1,635,735	101.5	0	0
R2	1,206,109	1,200,478	1,200,478	99.5	0	0
増減額	405,333	435,257	435,257		0	0
増減率	33.6	36.3	36.3		—	—

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	2,546	2,494	2,494	98.0	0	0
R2	2,334	2,462	2,462	105.5	0	0
増減額	212	32	32		0	0
増減率	9.1	1.3	1.3		—	—

< 1 4 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	16,076	10,273	10,273	63.9	0	0
R2	10,044	2,269	2,269	22.6	0	0
増減額	6,032	8,004	8,004		0	0
増減率	60.1	352.8	352.8		—	—

収入済額 10,273 千円の主なものは、農業費負担金 8,199 千円、施設入所負担金 1,146 千円などである。

< 1 5 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	167,488	157,590	156,959	93.7	0	631
R2	173,610	151,381	150,527	86.7	0	854
増減額	△ 6,122	6,209	6,432		0	△ 223
増減率	△ 3.5	4.1	4.3		—	△ 26.1

収入済額 156,959 千円の主なものは、一般廃棄物処理手数料 22,607 千円、道路占用料 19,238 千円、町営住宅使用料 10,323 千円、公園使用料 5,872 千円などである。

< 1 6 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	1,999,978	2,022,547	2,022,547	101.1	0	0
R2	3,962,655	3,816,098	3,816,098	96.3	0	0
増減額	△ 1,962,677	△ 1,793,551	△ 1,793,551		0	0
増減率	△ 49.5	△ 47.0	△ 47.0		—	—

収入済額 2,022,547 千円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 157,443 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 439,500 千円、児童手当負担金 317,160 千円、学校施設環境改善交付金 34,433 千円、防災・安全交付金 86,326 千円などである。

< 1 7 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	639,181	601,168	601,168	94.1	0	0
R2	563,417	526,786	526,786	93.5	0	0
増減額	75,764	74,382	74,382		0	0
増減率	13.4	14.1	14.1		—	—

収入済額 601,168 千円の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 152,033 千円、児童手当負担金 68,212 千円、保険基盤安定負担金 62,119 千円、個人県民税徴収取扱事務委託

金 43,296 千円、水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金 42,055 千円、子ども医療費補助金 36,001 千円などである。

<18 款 財産収入>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	12,213	14,371	14,371	117.7	0	0
R2	22,092	25,539	25,539	115.6	0	0
増減額	△ 9,879	△ 11,168	△ 11,168		0	0
増減率	△ 44.7	△ 43.7	△ 43.7		—	—

収入済額 14,371 千円の主なものは、土地建物貸付収入 6,805 千円、基金利子 5,024 千円などである。

<19 款 寄附金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	210	5,394	5,394	2,568.6	0	0
R2	195	1,778	1,778	912.0	0	0
増減額	15	3,616	3,616		0	0
増減率	7.7	203.4	203.4		—	—

収入済額 5,394 千円の内訳は、一般寄付金 1,794 千円、ふるさと納税寄付金 3,600 千円である。

<20 款 繰入金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	122,385	92,087	92,087	75.2	0	0
R2	128,785	95,971	95,971	74.5	0	0
増減額	△ 6,400	△ 3,884	△ 3,884		0	0
増減率	△ 5.0	△ 4.0	△ 4.0		—	—

繰入金の収入済額 92,087 千円の内訳は、表 6 (次頁) のとおりである。

表6 繰入金内訳

(単位：千円)

繰 入 元		金 額
特別会計繰入金	国 民 健 康 保 険	1,957
	後 期 高 齢 者 医 療	86
	介 護 保 険	67,784
基 金 繰 入 金	墓 地 公 園 管 理 管 理	8,551
	石油貯蔵施設立地対策等 交 付 金	8,894
	みえ森と緑の県民税市町 交 付 金	4,815
合 計		92,087

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	135,924	663,223	663,223	487.9	0	0
R2	235,372	567,056	567,056	240.9	0	0
増減額	△ 99,448	96,167	96,167		0	0
増減率	△ 42.3	17.0	17.0		—	—

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	207,316	211,042	210,334	101.5	0	708
R2	169,709	147,257	146,374	86.2	0	883
増減額	37,607	63,785	63,960		0	△ 175
増減率	22.2	43.3	43.7		—	△ 19.8

収入済額 210,334 千円の主なものは、学校給食代 56,441 千円、学校給食センター利用負担金 16,919 千円、地域公共交通確保維持改善事業費負担金 7,175 千円、コミュニティバス運賃収入 11,107 千円、三重県市町職員互助会公益事業助成金 6,000 千円などである。

< 2 2 款 町債 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R3	1,069,100	936,000	936,000	87.6	0	0
R2	1,304,400	1,006,700	1,006,700	77.2	0	0
増減額	△ 235,300	△ 70,700	△ 70,700		0	0
増減率	△ 18.0	△ 7.0	△ 7.0		—	—

収入済額 936,000 千円の内訳は、普通債 484,700 千円、臨時財政対策債 451,300 千円である。町債の歳入合計に占める割合は、表 7 のとおりである。

表 7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に 占める割合
R3	10,989,019	936,000	8.5
R2	12,064,542	1,006,700	8.3

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額 10,210,004 千円に対し、支出済額は 9,472,235 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 92.8%である。前年度支出済額（11,401,319 千円）と比較すると、1,929,084 千円（16.9%）減少している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

<1 款 議会費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R3	123,376	118,532	96.1	0	4,844
R2	123,781	117,017	94.5	0	6,764
増減額	△ 405	1,515		0	△ 1,920
増減率	△ 0.3	1.3		—	△ 28.4

執行内容の主なものは、議員報酬等 75,604 千円、議会運営費 4,912 千円（うち政務活動費 1,561 千円、県町村議長会負担金 1,263 千円）、広報費 6,348 千円などである。

<2 款 総務費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R3	1,311,785	1,252,972	95.5	5,617	53,196
R2	1,250,719	1,198,900	95.9	0	51,819
増減額	61,066	54,072		5,617	1,377
増減率	4.9	4.5		—	2.7

執行内容の主なものは、総務管理費で電算経費 109,858 千円、庁舎等施設維持管理経費 46,259 千円、コミュニティバス事業費 79,467 千円、鉄道事業費 47,963 千円、広報広聴経費 36,260 千円、一般管理経費 23,616 千円、地域振興事業費 25,474 千円などであり、徴税費では賦課徴収経費 37,308 千円、賦課徴収事務電算経費 10,871 千円など、その他戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費 35,397 千円などである。

<3 款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	3,826,153	3,541,476	92.6	75,408	209,269
R2	5,846,528	5,704,964	97.6	0	141,564
増減額	△ 2,020,375	△ 2,163,488		75,408	67,705
増減率	△ 34.6	△ 37.9		—	47.8

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、臨時特別給付金事業 116,575 千円、障害者自立支援事業 663,320 千円、医療給付経費 193,862 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 229,721 千円、障害者地域生活支援事業 43,549 千円、社会福祉事業 34,779 千円、高齢者福祉事業 22,218 千円、ふれあいセンター経費 14,775 千円などであり、児童福祉費では児童手当費 456,052 千円、保育園運営費 79,975 千円、放課後児童対策事業 41,814 千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 423,381 千円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業、8,177 千円、保育園維持管理経費 19,686 千円などである。減額の要因は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金事業の規模を縮小したことである。

<4 款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	1,049,228	919,222	87.6	0	130,006
R2	866,556	760,649	87.8	68,353	37,554
増減額	182,672	158,573		△ 68,353	92,452
増減率	21.1	20.8		—	246.2

執行内容の主なものは、保健衛生費では水道事業会計への繰出金の他、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 170,184 千円、子ども予防接種事業費 61,677 千円、成人予防接種事業費 17,743 千円、感染症予防事業費 4,948 千円、母子保健事業費 41,707 千円、検診等事業費 29,577 千円、斎苑管理運営経費 17,887 千円、救急医療等運営費 12,115 千円であり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 264,954 千円、ごみ減量・再資源化事業費 22,672 千円、ごみ処理施設維持管理経費 21,443 千円などである。

＜５款 労働費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R3	9,390	8,732	93.0	0	658
R2	38,562	38,216	99.1	0	346
増減額	△ 29,172	△ 29,484		0	312
増減率	△ 75.6	△ 77.2		－	90.2

執行内容の主なものは、労働諸費の共同福祉施設指定管理料 3,103 千円、共同福祉施設設計監理委託料 5,170 千円などである。

＜６款 農林水産業費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R3	338,894	280,438	82.8	48,800	9,656
R2	252,730	138,776	54.9	106,060	7,894
増減額	86,164	141,662		△ 57,260	1,762
増減率	34.1	102.1		－	22.3

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 80,968 千円、土地改良事業 122,503 千円などである。

＜７款 商工費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R3	66,387	47,053	70.9	0	19,334
R2	153,026	74,650	48.8	0	78,376
増減額	△ 86,639	△ 27,597		0	△ 59,042
増減率	△ 56.6	△ 37.0		－	△ 75.3

執行内容の主なものは、中小企業等キャッシュレス決済消費喚起事業 30,026 千円、商工業振興事業 13,848 千円などである。

＜８款 土木費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R3	678,889	633,694	93.3	27,480	17,715
R2	592,685	521,658	88.0	56,775	14,252
増減額	86,204	112,036		△ 29,295	3,463
増減率	14.5	21.5		—	24.3

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 54,805 千円、町単独道路整備事業 30,212 千円、防災・安全交付金事業（通常分）104,964 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）61,672 千円などであり、都市計画費では下水道事業特別会計繰出金の他、公園維持管理経費 66,579 千円、緑化推進経費 27,200 千円などである。

＜９款 消防費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R3	459,755	432,653	94.1	0	27,102
R2	635,050	593,971	93.5	0	41,079
増減額	△ 175,295	△ 161,318		0	△ 13,977
増減率	△ 27.6	△ 27.2		—	△ 34.0

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 309,431 千円、消防施設経費 29,352 千円、災害対策経費 13,583 千円などである。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	1,785,482	1,690,214	94.7	0	95,268
R2	1,833,591	1,654,551	90.2	51,377	127,663
増減額	△ 48,109	35,663		△ 51,377	△ 32,395
増減率	△ 2.6	2.2		—	△ 25.4

執行内容の主なものは、教育総務費では学校教育事務局経費 35,186 千円、教育総務事務局経費 25,039 千円など、小学校費では学校維持管理経費 74,421 千円、施設整備費 86,360 千円、学校管理経費 22,673 千円、教育振興経費 13,485 千円、教材整備費 7,680 千円など、中学校費では施設整備費 34,594 千円、学校維持管理経費 34,570 千円、学校管理経費 5,662 千円、教育振興経費 14,130 千円など、幼稚園費では幼稚園運営費 21,941 千円、幼稚園維持管理経費 17,301 千円などである。

また、社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 40,968 千円、文化事業イベント経費 14,232 千円、文化施設整備費 36,201 千円、笹尾コミュニティーセンター経費 25,440 千円、図書館経費 11,141 千円などである。

保健体育費では、学校給食運営費 241,076 千円、給食センター維持管理経費 65,617 千円、体育振興経費 17,159 千円、体育施設整備費 202,989 千円などである。

< 11 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	550,665	547,250	99.4	0	3,415
R2	535,260	534,252	99.8	0	1,008
増減額	15,405	12,998		0	2,407
増減率	2.9	2.4		—	238.8

執行内容は、地方債元金償還金で 528,557 千円及び地方債利子償還金 18,693 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	10,000	0	0.0	0	10,000
R2	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	—	—		—	—

< 1 3 款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R3	—	—	—	—	—
R2	72,113	63,714	88.4	0	8,399
増減額	皆減	皆減		—	皆減
増減率	—	—		—	—

3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R2年度末残高	R3年度末残高	増減
財政調整基金	1,602,165,595	1,836,758,875	234,593,280
町債管理基金	147,720,160	147,720,160	0
公共施設整備基金	1,597,220,986	1,597,578,248	357,262
まちづくり基金	326,056,947	326,130,303	73,356
墓地公園管理基金	46,838,399	38,619,902	△ 8,218,497
石油貯蔵施設立地対策等 交付金基金	8,893,569	0	△ 8,893,569
森林環境譲与税基金	3,438,789	5,805,526	2,366,737
みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	10,002,500	5,193,948	△ 4,808,552
国民健康保険財政調整基 金	237,977,628	268,045,003	30,067,375
国民健康保険高額療養費 貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金 貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	480,976,717	481,176,368	199,651
土地開発基金	124,032,965	130,108,550	6,075,585
計	4,591,324,255	4,843,136,883	251,812,628

石油貯蔵施設立地対策等交付金基金に関しては、東員町消防団消防ポンプ自動車購入の財源充当により前年度と比べ皆減となっている。

有価証券の部

(単位：円)

	R2年度末	R3年度末	増減
財政調整基金	500,000,000	520,000,000	20,000,000

土地の部

(単位：上段 円、下段 m²)

	R2年度末	R3年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	185,694,902	185,694,902	0
	12,221.10	12,221.10	0
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0.00
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0.00
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0.00

4 特別会計

(1) 概 況

本町の特別会計は4会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で2.7%、歳出で3.1%とそれぞれ減少である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4-1から別表7に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R3	6,149,342	6,209,622	101.0	5,667,368	92.2	542,254
国民健康保険	3,036,339	2,962,732	97.6	2,747,950	90.5	214,782
後期高齢者医療	385,216	349,311	90.7	348,243	90.4	1,068
介護保険	1,841,573	1,919,485	104.2	1,740,304	94.5	179,181
下水道事業	886,214	978,094	110.4	830,871	93.8	147,223
R2	6,675,499	6,384,982	95.6	5,846,315	87.6	538,667
増減額	△ 526,157	△ 175,360		△ 178,947		3,587
増減率	△ 7.9	△ 2.7		△ 3.1		0.7

(2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	2,985,084	2,962,732	3,378	18,974	2,747,950	0
R2	2,938,059	2,919,134	1,427	17,498	2,687,563	0
増減額	47,025	43,598	1,951	1,476	60,387	0
増減率	1.6	1.5	136.7	8.4	2.2	-

ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等 2,023,351 千円、医療給付費分現年度分 369,681 千円、繰越金 231,571 千円、後期高齢者支援金分現年度分 140,386 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

<1 款 国民健康保険料>

予算現額 548,288 千円に対して、調定額 567,204 千円、収入済額 544,853 千円で収入済額を前年度（560,025 千円）と比較すると 15,172 千円（2.7%）の減少となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R3	現年度分	550,132	538,514	0	11,618	97.9
	滞納繰越分	17,072	6,339	3,378	7,355	37.1
	計	567,204	544,853	3,378	18,973	96.1
R2	現年度分	559,447	549,707	0	9,740	98.3
	滞納繰越分	19,503	10,318	1,427	7,758	52.9
	計	578,950	560,025	1,427	17,498	96.7

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 9,315 千円（1.7%）、収入済額で 11,193 千円（2.0%）の減少となっている。現年度分収納率は 97.9%で、前年度（98.3%）と比較して 0.4 ポイント減少している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 2,431 千円、収入済額は 3,979 千円の減少となっている。収納率は 15.8 ポイント減少している。

また、不納欠損額は、前年度（1,427 千円）と比較すると 1,951 千円の増加となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 18,973 千円となり、前年度（17,498 千円）より 1,475 千円（8.4%）の増加となっている。

<2 款 一部負担金は省略する。>

<3 款 使用料及び手数料は省略する。>

＜４款 県支出金＞

予算現額 2,268,567 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 2,023,351 千円である。収入済額を前年度（1,974,938 千円）と比較すると 48,413 千円（2.5％）の増加である。

平成３０年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が 68.3％と、大きなウェイトを占めている。

＜５款 財産収入＞ は省略する。

＜６款 繰入金＞

予算現額 160,145 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 160,144 千円である。収入済額を前年度（151,937 千円）と比較すると 8,207 千円（5.4％）増加である。

＜７款 繰越金＞

予算現額 57,227 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 231,571 千円である。収入済額を前年度（227,446 千円）と比較すると 4,125 千円（1.8％）の増加である。

＜８款 諸収入＞ は省略する。

＜９款 国庫支出金＞

予算現額 291 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 291 千円である。前年度（3,060 千円）と比較すると 2,769 千円（90.5％）減少している。

イ 歳出決算

歳出決算額を前年度（2,687,563 千円）と比較すると、支出済額は 60,387 千円（2.2%）の増加となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 保険給付費＞

予算現額 2,214,969 千円に対して、支出済額は 1,942,270 千円、執行率は 87.7%である。支出済額を前年度（1,909,890 千円）と比較すると 32,380 千円（1.7%）増加である。

主なものは一般被保険者療養給付費（1,685,783 千円）や一般被保険者高額療養費（230,959 千円）などである。

＜3 款 国民健康保険事業費納付金＞

予算現額 707,702 千円に対して、支出済額は 700,404 千円、執行率は 99.0%である。支出済額を前年度（683,793 千円）と比較すると 16,611 千円（2.4%）増加である。

主なものは一般被保険者医療給付費分（494,928 千円）や一般被保険者後期高齢者支援金等分（169,629 千円）などである。

＜4 款 共同事業拠出金＞ は省略する。

＜5 款 保健事業費＞

予算現額 31,987 千円に対して、支出済額 26,836 千円、執行率 83.9%である。支出済額を前年度（24,048 千円）と比較すると 2,788 千円（11.6%）の増加である。

主なものは特定健康診査等事業費（22,333 千円）である。

＜6 款 基金積立金＞ は省略する。

＜7 款 公債費＞ は省略する。

＜8 款 諸支出金＞

予算現額 19,774 千円に対して、支出済額 17,896 千円、執行率 90.5%である。支出済額を前年度（9,990 千円）と比較すると 7,906 千円（79.1%）の増加である。

(3) 後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表1-1 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	350,422	349,311	14	1,097	348,243	0
R2	343,750	342,975	27	748	342,794	0
増減額	6,672	6,336	△ 13	349	5,449	0
増減率	1.9	1.8	△ 48.1	46.7	1.6	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

ア 歳入決算

<1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額 328,975 千円に対して、調定額 294,546 千円、収入済額 293,435 千円、収入済額を前年度（285,595 千円）と比較すると 7,840 千円（2.7%）増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表1-2のとおりである。

表1-2 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R3	現年度分	293,766	293,020	0	746	99.7
	滞納繰越分	780	415	14	351	53.2
	計	294,546	293,435	14	1,097	99.6
R2	現年度分	285,511	284,908	0	603	99.8
	滞納繰越分	859	687	27	145	80.0
	計	286,370	285,595	27	748	99.7

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で 8,255 千円（2.9%）、収入済額では 8,112 千円（2.8%）の増となっている。また、現年度分収納率は 99.7%で、前年度より 0.1 ポイント減であった。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 79 千円、収入済額では 272 千円減少し、収納

率は 26.8 ポイント減少している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 1,097 千円で、前年度より 349 千円増加している。

〈2 款 使用料及び手数料〉 は省略する。

〈3 款 繰入金〉

予算現額 55,518 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 55,518 千円である。収入済額を前年度（56,302 千円）と比較すると 784 千円（1.4%）減少しており、歳入に占める割合は 15.8%（前年度 16.4%）である。

〈4 款 繰越金〉 は省略する。

〈5 款 諸収入〉 は省略する。

〈6 款 国庫支出金〉

前年度は、208 千円収入したが、今年度は収入等はなかった。

イ 歳出決算

〈1 款 総務費〉 は省略する。

〈2 款 後期高齢者医療広域連合納付金〉

予算現額 382,570 千円に対して、支出済額は 346,228 千円、執行率 90.5%となっている。

〈3 款 諸支出金〉 は省略する。

(4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額 1,841,573 千円に対して、調定額 1,926,250 千円、収入済額 1,919,485 千円、収入済額を前年度（2,142,653 千円）と比較すると 223,168 千円（10.4%）の減少となっている。

表 1 3 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	1,926,250	1,919,485	1,223	5,542	1,740,304	0
R2	2,150,203	2,142,653	1,183	6,366	1,933,807	0
増減額	△ 223,953	△ 223,168	40	△ 824	△ 193,503	0
増減率	△ 10.4	△ 10.4	3.4	△ 12.9	△ 10.0	—

ア 歳入決算

<1 款 保険料>

予算現額 464,058 千円に対して、調定額 471,915 千円、収入済額 465,150 千円、収納率 98.6%である。収入済額を前年度（468,926 千円）と比較すると 3,776 千円（0.8%）の減少である。また、不納欠損額は 1,223 千円で、収入未済額は 5,542 千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 4 のとおりである。

表 1 4 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R3	現年度分	465,549	464,492	0	1,057	99.8
	滞納繰越分	6,366	658	1,223	4,485	10.3
	計	471,915	465,150	1,223	5,542	98.6
R2	現年度分	468,982	467,803	0	1,179	99.7
	滞納繰越分	7,494	1,123	1,183	5,187	15.0
	計	476,476	468,926	1,183	6,367	98.4

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

＜３款 国庫支出金＞

予算現額 339,496 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 313,792 千円である。主なものは、介護給付費負担金 272,292 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）24,305 千円である。収入済額を前年度（313,240 千円）と比較すると 552 千円（0.2％）の増加である。

＜４款 支払基金交付金＞

予算現額 455,430 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 435,676 千円である。収入済額を前年度（406,868 千円）と比較すると 28,808 千円（7.1％）の増加である。

＜５款 県支出金＞

予算現額 250,718 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 229,157 千円である。主なものは、介護給付費負担金 213,804 千円である。収入済額を前年度（228,813 千円）と比較すると 344 千円（0.2％）の増加である。

＜６款 財産収入＞ は省略する。

＜７款 繰入金＞

予算現額 265,794 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 265,793 千円である。収入済額を前年度（427,636 千円）と比較すると 161,843 千円（37.8％）の減少である。歳入に占める繰入金の割合は 13.8％（前年度 20.0％）である。

＜８款 繰越金＞ は省略する。

＜９款 諸収入＞ は省略する。

イ 歳出決算

＜１款 総務費＞ は省略する。

＜２款 保険給付費＞

予算現額 1,638,741 千円に対して、支出済額は 1,549,299 千円、執行率 94.5%である。
支出済額を前年度（1,499,249 千円）と比較すると 50,050 千円（3.3%）の増加である。

＜３款 地域支援事業費＞

予算現額 92,963 千円に対して、支出済額は 84,135 千円、執行率 90.5%である。支出済額を前年度（80,397 千円）と比較すると 3,738 千円（4.6%）の増加である。

＜４款 基金積立金＞

予算現額 300 千円に対して、支出済額は 200 千円、執行率 66.7%である。支出済額を前年度（230,168 千円）と比較すると 229,968 千円の減少である。

＜５款 公債費＞ は省略する。

＜６款 諸支出金＞

予算現額 73,684 千円に対して、支出済額は 73,268 千円、執行率は 99.4%である。支出済額を前年度（73,236 千円）と比較すると 32 千円（0.0%）の増加である。

(5) 下水道事業

表 1 5 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	979,353	978,094	18	1,241	830,871	0
R2	981,312	980,220	6	1,085	882,151	27,850
増減額	△ 1,959	△ 2,126	12	156	△ 51,280	△ 27,850
増減率	△ 0.2	△ 0.2	200.0	14.4	△ 5.8	皆減

ア 歳入決算

<1 款 分担金及び負担金>

予算現額 1,510 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 1,732 千円である。収入済額を前年度 (2,484 千円) と比較すると 752 千円 (30.3%) の減少である。

<2 款 使用料及び手数料>

予算現額 375,986 千円に対して、調定額 385,051 千円、収入済額 383,793 千円、収納率 99.7% である。収入済額を前年度 (376,864 千円) と比較すると 6,929 千円 (1.8%) の増加である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 6 のとおりである。

表 1 6 現年度分滞納繰越分の収納状況 (下水道使用料)

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R3	現年度分	383,903	383,247	0	656	99.8
	滞納繰越分	1,078	475	18	585	44.1
	計	384,981	383,722	18	1,241	99.7
R2	現年度分	376,709	376,261	0	448	99.9
	滞納繰越分	1,176	532	6	638	45.2
	計	377,885	376,793	6	1,086	99.7

＜3款 国庫支出金＞

予算現額 40,000 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 40,000 千円である。収入済額を前年度（28,750 千円）と比較すると 11,250 千円（39.1%）の増加である。

＜4款 繰入金＞

予算現額 200,000 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 200,000 千円である。収入済額を前年度（200,000 千円）と比較すると同額である。歳入に占める繰入金の割合は 20.4%（前年度 20.4%）である。

＜5款 繰越金＞ は省略する。

＜6款 諸収入＞ は省略する。

＜7款 町債＞ は省略する。

イ 歳出決算

＜1款 事業費＞

予算現額 470,843 千円に対して、支出済額 417,130 千円、執行率 88.6%である。支出済額を前年度（463,125 千円）と比較すると 45,995 千円（9.9%）の減少である。

＜2款 公債費＞

予算現額 414,871 千円に対して、支出済額 413,741 千円、執行率 99.7%である。支出済額を前年度（419,026 千円）と比較すると 5,285 千円（1.3%）の減少である。

＜3款 予備費＞ は省略する。

第4 審査の意見

1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 10,210,004 千円に対し、歳入では収入済額 10,989,019 千円で前年度（12,064,542 千円）と比較すると 1,075,523 千円（8.9%）の減少となっている。歳出では支出済額 9,472,235 千円で、前年度（11,401,319 千円）と比較すると 1,929,084 千円（16.9%）の減少となっている。歳入歳出差引額は、前年度（663,223 千円）と比較すると 853,561 千円（128.7%）増の 1,516,784 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 29,717 千円を差し引いた実質収支額は 1,487,067 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 33.3%、国庫支出金 18.4%、地方交付税 14.9%、町債 8.5%、地方消費税交付金 5.5%、県支出金 5.5%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 43.8%で前年度（39.1%）より 4.7 ポイント上回っている。また、歳出決算総額の主な性質別割合は、人件費 22.3%、物件費 19.0%、扶助費 18.6%、補助費等 10.6%、繰出金 9.6%、公債費 5.8%などとなっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 46.6%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標でみると、財政力を評価する財政力指数（R 1～R 3 年度の平均）は、0.748 で前年度（0.779）より 0.031 ポイントの減となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.1%（R 2 年度）で 87.2%（R 1 年度）より 1.9 ポイントの増となった。また、令和 3 年度の経常収支比率は 81.6%である。

これらを現在公表されている類似団体指標と比較すると、財政力指数については、類似団体が 0.75（H 30～R 2 年度の平均）に対し、本町は 0.002 ポイント低く、経常収支比率については、類似団体が 88.3%（R 2 年度）に対し、本町は 0.8 ポイント高くなった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

その他、決算審査資料内の数値等に単純な誤りが散見された。資料は決算審査の基となるものであるので、作成には十分留意されたい。具体的な事項は、次のとおりである。

（1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 3,681,453 千円に対し、収入済額 3,656,814 千円で前年度（3,726,213 千円）と比較し 1.9%減少している。

町税は、一般会計歳入全体の 33.3%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 99.1%で前年度（98.8%）と比較して 0.3 ポイント増、固定資産税が 99.5%で前年度（99.4%）と比較して 0.1 ポイント増、軽自動車税が 98.8%で前年度（98.8%）と比較して同ポイントとなった。町たばこ税等も含めた全体では 99.3%で前年度（99.1%）と比較して 0.2 ポイントの増となり、全ての税目で高い収納率を維持している。令和 2 年度三重県市町の平均収納率が 96.8%であった状況において、以前より高い収納率を維持していることは高く評価できる。今後、徴収業務に従事した職員の高い技術や知識が継

承されるよう努められるとともに、引き続き、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に努められたい。

（２）契約事務の適正な執行について

契約事務の執行に当たっては、競争入札の実施により、公正性、競争性及び透明性の確保をする必要があるため、契約制度に関する理解を深めるようより一層努められたい。

また、随意契約を行う場合、地方自治法や財務規則、関係通知等により定められている契約等の事務手続きを踏まえ、随意契約を行う理由等を明確にし、引き続き適正かつ客観的な根拠を示し取り組んでいただきたい。

（３）支払事務について

請求書受理日から支払い遅延がないよう努められたい。また検査終了後、直ちに請求書の提出を求め支払事務をスムーズに進めることに留意していただきたい。

（４）各種補助金の支出について

各種補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、支出根拠等を精査されたい。

また、補助事業完了後、速やかに決算書や実績報告書等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。

（５）職員の適正配置について

町の業務量は増加する一方で、限られた人員の中で、昨今の新型コロナウイルス感染症対策も重なり地方公共団体に求められるものは多種多様化している。事務処理により一層の正確さと迅速さが求められるため、業務の効率化と職員の適正配置が求められる。

職員における年次有給休暇の取得促進し、職員の健康管理に留意されたい。真に町が行うべき業務を常に見極め、外部委託を行うことも検討されたい。

（６）特産品認定商品の活用について

特産品認定商品の販路が少ないことからふるさと納税の返礼品での活用を検討されたい。税収を確保する目的ではなく、販路を多種多様化することで、特産品事業者等の創意工夫を喚起するとともに創作意欲の向上にも繋がるため検討されたい。

（７）職員研修について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンライン研修が常態化すると推測される。移動時間も削減され、効率的であるため多くの研修に参加し、研鑽されたい。また、デジタル化が急加速していくことから、これまで以上にデジタルリスクについて理解を深めるよう努められたい。

2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,036,339 千円で、収入済額は前年度（2,919,134 千円）と比較すると 1.5%増の 2,962,732 千円、支出済額は前年度（2,687,563 千円）比 2.2%増の 2,747,950 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、214,782 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 214,782 千円－前年度実質収支 231,571 千円）は△16,789 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△16,789 千円＋積立金 30,067 千円－積立金取崩し額 0 千円）は 13,278 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、県支出金 2,023,351 千円、国民健康保険料 544,853 千円、繰越金 231,571 千円、繰入金 160,144 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,942,270 千円、国民健康保険事業費納付金 700,404 千円、総務費 30,477 千円、基金積立金 30,067 千円などである。

歳出の 7 割以上を占める保険給付費は前年と比較すると 32,380 千円（1.7%）の増となっている。

不能欠損額は前年度（1,427 千円）と比較すると、136.7%増の 3,378 千円となっているが、公平性確保の観点から引き続き厳正に期するよう努めたい。

今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 385,216 千円で、収入済額は前年度（342,975 千円）と比較し 1.8%増の 349,311 千円で、支出済額も同様に前年度（342,794 千円）と比較すると 1.6%増の 348,243 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、1,068 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 1,068 千円－前年度実質収支 181 千円）は 887 千円となる。実質単年度収支（単年度収支 887 千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の 887 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 293,436 千円、一般会計からの繰入金 55,518 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 346,228 千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.6%で前年度（99.7%）と比較し 0.1 ポイント減少している。

今後も高齢化が加速し、厳しい運営になることが予想されるため、高い収納率の維持に努め、収入未納額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,841,573 千円で、収入済額は前年度（2,142,653 千円）と比較し 10.4%減の 1,919,485 千円であった。支出済額は前年度（1,933,807 千円）と比較し 10.0%減の 1,740,304 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、179,181 千円である。単年度収支（本年度実質収支 179,181 千円－前年度実質収支 208,846 千円）では、△29,665 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△29,665 千円＋積立金 200 千円－積立金取崩し額 0 千円）は△29,465 千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度（468,926 千円）と比較し 0.8%減の 465,150 千円、支払基金交付金は前年度（406,868 千円）と比較し 7.1%増の 435,676 千円、県支出金では前年度（228,813 千円）と比較し 0.2%増の 229,157 千円、一般会計からの繰入金は前年度（427,636 千円）と比較し 37.8%減の 265,793 千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,499,249 千円）と比較し 3.3%増の 1,549,299 千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ 98.6%で、前年度（98.4%）と比較して 0.2 ポイント増加している。不納欠損処分は 9 件で 1,223 千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 886,214 千円で、収入済額は前年度（980,220 千円）と比較し 0.2%減の 978,094 千円で、支出済額でも前年度（882,151 千円）と比較して 5.8%減の 830,871 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、147,223 千円である。単年度収支（本年度実質収支 147,223 千円－前年度実質収支 97,969 千円）では、49,254 千円である。実質単年度収支（単年度収支 49,254 千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の 49,254 千円となっている。

歳入決算額では、使用料及び手数料が前年度（376,864 千円）と比較して 1.8%増の 383,793 千円、一般会計からの繰入金が前年度（200,000 千円）と比較して同額の 200,000 千円、国庫支出金が前年度（28,750 千円）と比較して 39.1%増の 40,000 千円となっている。

歳出決算額では事業費が前年度（463,125 千円）と比較して 9.9%減の 417,130 千円となっている。

道路陥没事故が増加する傾向にあるとされる整備後 30 年を超過した下水道管渠は、現在は約 50 k m（30%）であるが、今後 10 年間で約 148 k m（87%）となることが想定されている。

下水道施設は他のライフラインとは異なり同等の機能を代替する手段がないため、使用等に支障が発生すると、町民の社会活動に重大な影響を及ぼすことになる。定期的な点検や調

査、清掃で施設の状態を把握し、劣化等への早期対応を継続すると同時に、引き続き老朽化した管渠の計画的な更新に努められたい。

受益者負担金の収納状況については 100.0%の収納率を維持しており評価できる。下水道使用料の収納率は現年度、過年度分あわせて前年度と同率の 99.7%である。引き続き利用者の負担の公平性を確保するため、高い収納率の維持に努められることを期待する。

第5 審査の総括

日本の景気は、回復局面にあるものの、自律的な内需の増加から生産、そして所得の増加へとつながる循環的な動きに力強さを欠いており、下振れリスクに対する政策の備えは欠かさない状況である。(内閣府：令和3年度経済財政白書より)

世界はコロナ禍での過渡期にあり、本町においても新しい生活様式に合わせた行政手続きのオンライン化などのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けて動き始めている。

日本の景気の持ち直しの動きが見えるものの依然として厳しい状況の中、本町においては、一般会計での財政の根幹と言える町税については収入済額は減少し、収入済額全体でも減収となっている。歳出では、新型コロナウイルス感染症関連の給付金事業の縮小等により民生費では前年度より37.9%減少し、歳出済額全体でも減少となっている。

このような情勢の中で、令和3年度の一般会計における決算額は、歳入10,989,019千円、歳出9,472,235千円で、歳入歳出決算の差引額は、1,516,784千円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、1,487,067千円となった。

また、特別会計全体の歳入決算額は6,209,622千円、歳出決算額5,667,368千円で、歳入歳出の差引額は、542,254千円であった。

「おみごと！があふれる町へ」をキャッチフレーズとした第6次総合計画が令和3年度からスタートした。東員町の未来を見据え、あるべき姿を構想し、その実現をするためには、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるようこれまで以上に事業の精査の徹底を行う必要がある。

そのためには、職員一人一人が本町を取り巻く現状と課題を十分に認識し、社会情勢の変化に的確に対応していくことが重要であり、今後とも持続可能なまちづくりに努め、「おみごと！」の声があふれる町への発展を期待するものである。

別表1

一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R3	10,210,004	10,989,019	9,472,235	1,516,784
	R2	12,210,601	12,064,542	11,401,319	663,223
特 別 会 計	R3	6,149,342	6,209,622	5,667,368	542,254
	R2	6,675,499	6,384,982	5,846,315	538,667
	国 民 健 康 保 険	R3	3,036,339	2,962,732	214,782
		R2	2,903,880	2,919,134	231,571
	後 期 高 齢 者 医 療	R3	385,216	349,311	1,068
		R2	371,248	342,975	181
	介 護 保 険	R3	1,841,573	1,919,485	179,181
		R2	2,455,304	2,142,653	208,846
	下 水 道 事 業	R3	886,214	978,094	147,223
		R2	945,067	980,220	98,069
	合 計	R3	16,359,346	17,198,641	2,059,038
		R2	18,886,100	18,449,524	1,201,890

別表1-1

決 算 収 支

区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) A-B	翌年度に 繰り越すべき 財源 (D)
一般会計	R3	10,989,019	9,472,235	1,516,784	29,717
	R2	12,064,542	11,401,319	663,223	19,010
特別会計	R3	6,209,622	5,667,368	542,254	0
	R2	6,384,982	5,846,315	538,667	100
国民健康保険 特別会計	R3	2,962,732	2,747,950	214,782	0
	R2	2,919,134	2,687,563	231,571	0
後期高齢者医療 特別会計	R3	349,311	348,243	1,068	0
	R2	342,975	342,794	181	0
介護保険 特別会計	R3	1,919,485	1,740,304	179,181	0
	R2	2,142,653	1,933,807	208,846	0
下水道事業 特別会計	R3	978,094	830,871	147,223	0
	R2	980,220	882,151	98,069	100

の 状 況

(単位:千円)

実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
1,487,067	842,854	254,593	0	0	1,097,447
644,213	173,473	201,794	0	0	375,267
542,254	3,687	30,267	0	0	33,954
538,567	△ 89,357	260,230	0	100,000	70,873
214,782	△ 16,789	30,067	0	0	13,278
231,571	4,125	30,062	0	0	34,187
1,068	887	0	0	0	887
181	△ 569	0	0	0	△ 569
179,181	△ 29,665	200	0	0	△ 29,465
208,846	△ 85,862	230,168	0	100,000	44,306
147,223	49,254	0	0	0	49,254
97,969	△ 7,051	0	0	0	△ 7,051

別表2-1

一 般 会 計 歳 入

区 分 款 別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予 算 執行率 (C/A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比	
1 町 税	3,488,486,000	34.2	3,681,453,353	33.4	105.5	3,656,814,083	33.3	104.8
2 地 方 譲 与 税	82,339,000	0.8	87,947,000	0.8	106.8	87,947,000	0.8	106.8
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.0	2,903,000	0.0	96.8	2,903,000	0.0	96.8
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	0.1	28,652,000	0.3	191.0	28,652,000	0.3	191.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	31,121,000	0.3	311.2	31,121,000	0.3	311.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,000,000	0.2	41,022,000	0.4	178.4	41,022,000	0.4	178.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000,000	5.0	606,872,000	5.5	119.0	606,872,000	5.5	119.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	0.3	42,199,185	0.4	124.1	42,199,185	0.4	124.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.0	371	0.0	3.7	371	0.0	3.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.1	10,081,084	0.1	100.8	10,081,084	0.1	100.8
11 地 方 特 例 交 付 金	50,310,000	0.5	130,823,000	1.2	260.0	130,823,000	1.2	260.0
12 地 方 交 付 税	1,611,442,000	15.8	1,635,735,000	14.9	101.5	1,635,735,000	14.9	101.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,546,000	0.0	2,494,000	0.0	98.0	2,494,000	0.0	98.0
14 分 担 金 担 及 び 負 担 金 担 及 び 金	16,076,000	0.2	10,272,720	0.1	63.9	10,272,720	0.1	63.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料 及 び 料	167,488,000	1.6	157,589,943	1.4	94.1	156,959,143	1.4	93.7
16 国 庫 支 出 金	1,999,978,000	19.6	2,022,546,684	18.4	101.1	2,022,546,684	18.4	101.1
17 県 支 出 金	639,181,000	6.3	601,167,902	5.5	94.1	601,167,902	5.5	94.1
18 財 産 収 入	12,213,000	0.1	14,370,823	0.1	117.7	14,370,823	0.1	117.7
19 寄 附 金	210,000	0.0	5,394,312	0.0	2,568.7	5,394,312	0.0	2,568.7
20 繰 入 金	122,385,000	1.2	92,086,606	0.8	75.2	92,086,606	0.8	75.2
21 繰 越 金	135,924,142	1.3	663,223,270	6.0	487.9	663,223,270	6.0	487.9
22 諸 収 入	207,316,000	2.0	211,042,429	1.9	101.8	210,334,092	1.9	101.5
23 町 債	1,069,100,000	10.5	936,000,000	8.5	87.6	936,000,000	8.5	87.6
合 計	10,210,004,142	100.0	11,014,997,682	100.00	107.9	10,989,019,275	100.0	107.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.3	1,805,457	100.0	0.0	22,833,813	94.5	0.6	3,726,213,053	30.9	△ 69,398,970	△ 1.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	86,607,000	0.7	1,340,000	1.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,060,000	0.0	△ 1,157,000	△ 28.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	18,858,000	0.2	9,794,000	51.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	20,453,000	0.2	10,668,000	52.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	23,393,000	0.2	17,629,000	75.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	553,247,000	4.6	53,625,000	9.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	37,415,385	0.3	4,783,800	12.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,306	0.0	△ 935	△ 71.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	9,882,413	0.1	198,671	2.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	42,374,000	0.4	88,449,000	208.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,200,478,000	10.0	435,257,000	36.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,462,000	0.0	32,000	1.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,268,530	0.0	8,004,190	352.8
99.6	0	0.0	—	630,800	2.6	0.4	150,526,740	1.2	6,432,403	4.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,816,097,934	31.6	△ 1,793,551,250	△ 47.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	526,786,257	4.4	74,381,645	14.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	25,539,322	0.2	△ 11,168,499	△ 43.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,778,409	0.0	3,615,903	203.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	95,971,141	0.8	△ 3,884,535	△ 4.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	567,055,893	4.7	96,167,377	17.0
99.7	0	0.0	—	708,337	2.9	0.3	146,373,702	1.2	63,960,390	43.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,006,700,000	8.3	△ 70,700,000	△ 7.0
99.8	1,805,457	100.0	0.0	24,172,950	100.0	0.2	12,064,542,085	100.0	△ 1,075,522,810	△ 8.9

別表2-2

一 般 会 計 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算 執行 率 (B/A)	翌 年 度 繰		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し
1 議 会 費	123,376,000	1.2	118,531,807	1.3	96.1	0	0	0
2 総 務 費	1,311,785,000	12.8	1,252,971,934	13.2	95.5	0	5,617,000	0
3 民 生 費	3,826,153,000	37.5	3,541,475,809	37.4	92.6	0	75,408,000	0
4 衛 生 費	1,049,228,142	10.3	919,221,876	9.7	87.6	0	0	0
5 労 働 費	9,390,000	0.1	8,731,758	0.1	93.0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	338,894,000	3.3	280,438,482	3.0	82.8	0	48,800,000	0
7 商 工 費	66,387,000	0.7	47,052,769	0.5	70.9	0	0	0
8 土 木 費	678,889,000	6.6	633,693,720	6.7	93.3	0	27,480,000	0
9 消 防 費	459,755,000	4.5	432,652,904	4.6	94.1	0	0	0
10 教 育 費	1,785,482,000	17.5	1,690,214,111	17.8	94.7	0	0	0
11 公 債 費	550,665,000	5.4	547,250,264	5.8	99.4	0	0	0
12 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0
13 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0
合 計	10,210,004,142	100.0	9,472,235,434	100.0	92.8	0	157,305,000	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0.0	0.0	4,844,193	0.8	3.9	117,017,413	1.0	1,514,394	1.3
5,617,000	3.6	0.4	53,196,066	9.2	4.1	1,198,899,737	10.5	54,072,197	4.5
75,408,000	47.9	2.0	209,269,191	36.1	5.5	5,704,964,175	50.0	△ 2,163,488,366	△ 37.9
0	0.0	0.0	130,006,266	22.4	12.4	760,649,431	6.7	158,572,445	20.8
0	0.0	0.0	658,242	0.1	7.0	38,216,439	0.3	△ 29,484,681	△ 77.2
48,800,000	31.0	14.4	9,655,518	1.7	2.8	138,776,465	1.2	141,662,017	102.1
0	0.0	0.0	19,334,231	3.3	29.1	74,650,186	0.7	△ 27,597,417	△ 37.0
27,480,000	17.5	4.0	17,715,280	3.1	2.6	521,658,161	4.6	112,035,559	21.5
0	0.0	0.0	27,102,096	4.7	5.9	593,970,831	5.2	△ 161,317,927	△ 27.2
0	0.0	0.0	95,267,889	16.4	5.3	1,654,550,841	14.5	35,663,270	2.2
0	0.0	0.0	3,414,736	0.6	0.6	534,251,536	4.7	12,998,728	2.4
0	0.0	0.0	10,000,000	1.7	100.0	0	0.0	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	63,713,600	0.6	△ 63,713,600	皆減
157,305,000	100.0	1.5	580,463,708	100.1	5.7	11,401,318,815	100.0	△ 1,929,083,381	△ 16.9

別表3

町 税 収 入

税目別	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収納率
町 民 税		1,495,900,000	1,649,823,750	1,634,854,379	44.7	99.1
個 人		1,371,700,000	1,403,685,334	1,389,599,879	38.0	99.0
現 年 課 税 分		1,365,000,000	1,390,654,080	1,383,148,052	37.8	99.5
滞 納 繰 越 分		6,700,000	13,031,254	6,451,827	0.2	49.5
法 人		124,200,000	246,138,416	245,254,500	6.7	99.6
現 年 課 税 分		123,000,000	241,511,400	241,227,300	6.6	99.9
滞 納 繰 越 分		1,200,000	4,627,016	4,027,200	0.1	87.0
固 定 資 産 税		1,778,106,000	1,790,336,244	1,781,606,943	48.7	99.5
固 定 資 産 税		1,776,700,000	1,788,929,944	1,780,200,643	48.7	99.5
現 年 課 税 分		1,773,000,000	1,777,473,900	1,773,186,820	48.5	99.8
滞 納 繰 越 分		3,700,000	11,456,044	7,013,823	0.2	61.2
固有資産等所在市町村交付金及び納付金		1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
現 年 課 税 分		1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		72,480,000	77,901,674	76,961,076	2.1	98.8
軽 自 動 車 税		210,000	501,974	134,176	0.0	26.7
環 境 性 能 割		2,200,000	2,892,700	2,892,700	0.1	100.0
種 別 割		70,070,000	74,507,000	73,934,200	2.0	99.2
現 年 課 税 分		69,900,000	74,161,700	73,721,900	2.0	99.4
滞 納 繰 越 分		170,000	345,300	212,300	0.0	61.5
町 た ば こ 税		142,000,000	163,391,685	163,391,685	4.5	100.0
合 計		3,488,486,000	3,681,453,353	3,656,814,083	100.0	99.3

現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現 年 課 税 分	3,476,506,000	3,651,491,765	3,638,974,757	99.5	99.7
滞 納 繰 越 分	11,980,000	29,961,588	17,839,326	0.5	59.5
合 計	3,488,486,000	3,681,453,353	3,656,814,083	100.0	99.3

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

状 況 表

(単位:円・%)

予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 等				
			前 年 度			増減金額	増減率
			収入済額	構成比	収納率		
109.3	1,186,487	13,782,884	1,640,889,219	44.1	98.8	△ 6,034,840	△ 0.4
101.3	1,082,287	13,003,168	1,462,587,419	39.3	99.0	△ 72,987,540	△ 5.0
101.3	0	7,506,028	1,454,669,999	39.0	99.5	△ 71,521,947	△ 4.9
96.3	1,082,287	5,497,140	7,917,420	0.2	47.5	△ 1,465,593	△ 18.5
197.5	104,200	779,716	178,301,800	4.8	97.4	66,952,700	37.6
196.1	0	284,100	178,099,700	4.8	98.7	63,127,600	35.4
335.6	104,200	495,616	202,100	0.0	7.7	3,825,100	1,892.7
100.2	558,870	8,170,431	1,861,206,663	49.9	99.4	△ 79,599,720	△ 4.3
100.2	558,870	8,170,431	1,859,800,363	49.9	99.4	△ 79,599,720	△ 4.3
100.0	0	4,287,080	1,854,205,966	49.8	99.6	△ 81,019,146	△ 4.4
189.6	558,870	3,883,351	5,594,397	0.2	60.9	1,419,426	25.4
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	—
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	—
106.2	60,100	880,498	73,808,155	2.0	98.8	3,152,921	4.3
63.9	60,100	307,698	513,055	0.0	48.7	△ 378,879	△ 73.8
131.5	0	0	2,605,700	0.1	100.0	287,000	11.0
105.5	0	572,800	70,689,400	1.9	99.5	3,244,800	4.6
105.5	0	439,800	70,689,400	1.9	99.5	3,032,500	4.3
124.9	0	133,000	0	0.0	0.0	212,300	皆増
115.1	0	0	150,309,016	4.0	100.0	13,082,669	8.7
104.8	1,805,457	22,833,813	3,726,213,053	100.0	99.1	△ 69,398,970	△ 1.9

104.7	0	12,517,008	3,709,380,381	99.5	99.5	△ 70,405,624	△ 1.9
148.9	1,805,457	10,316,805	14,226,972	0.4	48.2	3,612,354	25.4
104.8	1,805,457	22,833,813	3,723,607,353	99.9	99.1	△ 66,793,270	△ 1.8

別表4-1

国民健康保険特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 国民健康保険料	548,288,000	18.1	567,204,643	19.0	103.5	544,852,918	18.40	99.4
2 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	54,550	0.0	109.1	54,550	0.0	109.1
4 県支出金	2,268,567,000	74.7	2,023,350,950	67.8	89.2	2,023,350,950	68.3	89.2
5 財産収入	68,000	0.0	67,375	0.0	99.1	67,375	67.6	99.1
6 繰入金	160,145,000	5.3	160,144,194	5.4	100.0	160,144,194	5.4	100.0
7 繰越金	57,227,000	1.9	231,570,598	7.8	404.7	231,570,598	7.8	404.7
8 諸収入	1,702,000	0.1	2,400,258	0.1	141.0	2,400,258	0.1	141.0
9 国庫支出金	291,000	0.0	291,000	0.0	100.0	291,000	0.0	100.0
合 計	3,036,339,000	100.1	2,985,083,568	100.1	98.3	2,962,731,843	167.6	97.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	31,828,000	1.0	30,476,793	1.1	95.8	0	0
2 保険給付費	2,214,969,000	72.9	1,942,269,523	70.7	87.7	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	707,702,000	23.3	700,403,987	25.5	99.0	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	33	0.0	3.3	0	0
5 保健事業費	31,987,000	1.1	26,835,836	1.0	83.9	0	0
6 基金積立金	30,068,000	1.0	30,067,375	1.1	100.0	0	0
7 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
8 諸支出金	19,774,000	0.7	17,896,099	0.7	90.5	0	0
合 計	3,036,339,000	100.0	2,747,949,646	100.0	90.5	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
96.1	3,378,125	100.0	0.6	18,973,600	100.0	3.3	560,025,154	19.2	△ 15,172,236	△ 2.7
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,900	0.0	△ 15,350	△ 22.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,974,938,193	67.6	48,412,757	2.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	61,830	0.0	5,545	9.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	151,936,890	5.2	8,207,304	5.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	227,445,790	7.8	4,124,808	1.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,596,424	0.1	803,834	50.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,060,000	0.1	△ 2,769,000	△ 90.5
99.3	3,378,125	100.0	0.1	18,973,600	100.0	0.6	2,919,134,181	100.0	43,597,662	1.5

(単位:円・%)

度 繰 越 額 事故繰越し	繰越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	1,351,207	0.5	4.2	29,780,869	1.1	695,924	2.3
0	0	0.0	—	272,699,477	94.6	12.3	1,909,889,531	71.1	32,379,992	1.7
0	0	0.0	—	7,298,013	2.5	1.0	683,792,903	25.4	16,611,084	2.4
0	0	0.0	—	967	0.0	96.7	495	0.0	△ 462	△ 93.3
0	0	0.0	—	5,151,164	1.8	16.1	24,047,716	0.9	2,788,120	11.6
0	0	0.0	—	625	0.0	0.0	30,061,830	1.1	5,545	0.0
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	—	1,877,901	0.7	9.5	9,990,239	0.4	7,905,860	79.1
0	0	0.0	0.0	288,389,354	100.1	9.5	2,687,563,583	100.0	60,386,063	2.2

別表5

後期高齢者医療特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 後期高齢者医療 保険料	328,975,000	85.4	294,546,502	84.1	89.5	293,435,642	84.0	89.2
2 使用料及び 手数料	20,000	0.0	16,150	0.0	80.8	16,150	0.0	80.8
3 繰入金	55,518,000	14.4	55,517,826	15.8	100.0	55,517,826	15.9	100.0
4 繰越金	191,000	0.0	181,295	0.1	94.9	181,295	0.1	94.9
5 諸収入	512,000	0.1	160,431	0.0	31.3	160,431	0.0	31.3
6 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	385,216,000	100.0	350,422,204	100.0	91.0	349,311,344	100.0	90.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌 年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総 務 費	2,048,000	0.5	1,881,299	0.5	91.9	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	382,570,000	99.3	346,228,104	99.4	90.5	0	0
3 諸 支 出 金	598,000	0.2	134,092	0.0	22.4	0	0
合 計	385,216,000	100.0	348,243,495	100.0	90.4	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.6	14,321	100.0	0.0	1,096,539	100.0	0.4	285,595,060	83.3	7,840,582	2.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	15,650	0.0	500	3.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	56,302,003	16.4	△ 784,177	△ 1.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	750,132	0.2	△ 568,837	△ 75.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	104,155	0.0	56,276	54.0
—	0	0.0	—	0	0.0	—	208,000	0.1	△ 208,000	皆減
99.7	14,321	100.0	0.0	1,096,539	100.0	0.3	342,975,000	100.0	6,336,344	1.8

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	166,701	0.5	8.1	3,446,174	1.0	△ 1,564,875	△ 45.4
0	0	0.0	—	36,341,896	98.3	9.5	339,249,726	99.0	6,978,378	2.1
0	0	0.0	—	463,908	1.3	77.6	97,805	0.0	36,287	37.1
0	0	0.0	—	36,972,505	100.1	9.6	342,793,705	100.0	5,449,790	1.6

別表6

介護保険特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 保険料	464,058,000	25.2	471,915,163	24.5	101.7	465,149,815	24.2	100.2
2 使用料及び 手数料	10,000	0.0	20,150	0.0	201.5	20,150	0.0	201.5
3 国庫支出金	339,496,000	18.4	313,791,641	16.3	92.4	313,791,641	16.3	92.4
4 支払基金交付金	455,430,000	24.7	435,676,163	22.6	95.7	435,676,163	22.7	95.7
5 県支出金	250,718,000	13.6	229,156,842	11.9	91.4	229,156,842	11.9	91.4
6 財産収入	300,000	0.0	199,651	0.0	66.6	199,651	0.0	66.6
7 繰入金	265,794,000	14.4	265,793,182	13.8	100.0	265,793,182	13.8	100.0
8 繰越金	65,038,000	3.5	208,845,674	10.8	321.1	208,845,674	10.9	321.1
9 諸収入	729,000	0.0	851,868	0.0	116.9	851,868	0.0	116.9
合 計	1,841,573,000	100.0	1,926,250,334	100.0	104.6	1,919,484,986	100.0	104.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	35,875,000	1.9	33,401,823	1.9	93.1	0	0
2 保険給付費	1,638,741,000	89.0	1,549,299,460	89.0	94.5	0	0
3 地域支援 事業費	92,963,000	5.0	84,135,049	4.8	90.5	0	0
4 基金積立金	300,000	0.0	199,651	0.0	66.6	0	0
5 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸支出金	73,684,000	4.0	73,268,171	4.2	99.4	0	0
合 計	1,841,573,000	100.0	1,740,304,154	100.0	94.5	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
98.6	1,223,502	100.0	0.3	5,541,846	100.0	1.2	468,926,400	21.9	△ 3,776,585	△ 0.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	26,250	0.0	△ 6,100	△ 23.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	313,240,126	14.6	551,515	0.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	406,867,984	19.0	28,808,179	7.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	228,813,132	10.6	343,710	0.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	167,728	0.0	31,923	19.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	427,636,000	20.0	△ 161,842,818	△ 37.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	294,707,552	13.8	△ 85,861,878	△ 29.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,268,035	0.1	△ 1,416,167	△ 62.4
99.6	1,223,502	100.0	0.1	5,541,846	100.0	0.3	2,142,653,207	100.0	△ 223,168,221	△ 10.4

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰 越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	2,473,177	2.4	6.9	50,758,168	2.6	△ 17,356,345	△ 34.2
0	0	0.0	—	89,441,540	88.3	5.5	1,499,248,529	77.5	50,050,931	3.3
0	0	0.0	—	8,827,951	8.7	9.5	80,396,993	4.2	3,738,056	4.6
0	0	0.0	—	100,349	0.1	33.4	230,167,728	11.9	△ 229,968,077	△ 99.9
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	—	415,829	0.4	0.6	73,236,115	3.8	32,056	0.0
0	0	0.0	0.0	101,268,846	100.0	5.5	1,933,807,533	100.0	△ 193,503,379	△ 10.0

別表7

下水道事業特別会計

(歳入)

区分 款 別	予算現額		調 定 額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比	
1 分担金及び負担金	1,510,000	0.2	1,732,400	0.2	114.7	1,732,400	0.2	114.7
2 使用料及び手数料	375,986,000	42.4	385,051,085	39.3	102.4	383,792,724	39.2	102.1
3 国庫支出金	40,000,000	4.5	40,000,000	4.1	100.0	40,000,000	4.1	100.0
4 繰入金	200,000,000	22.6	200,000,000	20.4	100.0	200,000,000	20.4	100.0
5 繰越金	6,314,000	0.7	98,068,754	10.0	1,553.2	98,068,754	10.0	1,553.2
6 諸収入	4,000	0.0	5,700,500	0.6	142,512.5	5,700,500	0.6	142,512.5
7 町債	262,400,000	29.6	248,800,000	25.4	94.8	248,800,000	25.4	94.8
合 計	886,214,000	100.0	979,352,739	100.0	110.5	978,094,378	100.0	110.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

区分 款 別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌 年	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1 事業費	470,843,000	53.1	417,130,266	50.2	88.6	0	0
2 公債費	414,871,000	46.8	413,740,996	49.8	99.7	0	0
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	886,214,000	100.0	830,871,262	100.0	93.8	0	0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,483,900	0.3	△ 751,500	△ 30.3
99.7	17,541	100.0	0.0	1,240,820	100.0	0.3	376,864,098	38.5	6,928,626	1.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	28,750,000	2.9	11,250,000	39.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	200,000,000	20.4	0	0.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	105,020,109	10.7	△ 6,951,355	△ 6.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	301,870	0.0	5,398,630	1,788.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	266,800,000	27.2	△ 18,000,000	△ 6.7
99.9	17,541	100.0	0.0	1,240,820	100.0	0.1	980,219,977	100.0	△ 2,125,599	△ 0.2

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	0.0	53,712,734	97.1	11.4	463,125,321	52.5	△ 45,995,055	△ 9.9
0	0	0.0	—	1,130,004	2.0	0.3	419,025,902	47.5	△ 5,284,906	△ 1.3
0	0	0.0	—	500,000	0.9	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	55,342,738	100.0	6.2	882,151,223	100.0	△ 51,279,961	△ 5.8